

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第226回 中国国務院の2023年政府活動報告

毎年3月に開催される中国の全国人民代表大会（以下「全人代」）の席上、国務院総理（首相）は、全人代に向けて当該年度の政府活動報告を行います。政府活動報告には、過去の行政の総括と今後の行政の方向性についての記述が同時に含まれているため、全人代開催期間中において最も重要な報告書となります。今年3月に開催された第14期全人代第1回会議の席上、当時の李克強総理は2023年度の政府活動報告を行いました。今回はそのポイントについて解説いたします。

## ◇政府活動報告の日系企業に及ぼす影響

政府活動報告は、政府の執政に関わる各分野を全面的に網羅していますが、紙面の制約から、各分野についての記述は、簡潔で原則的なものでしかありません。しかしこれらの内容は、政府機関が各自の政策を制定する根拠となり、政府活動報告書が発表された後、より具体的な実施細則が制定されていきます。

例えば、ここ10年間は政府活動報告でほとんど毎年「行政の簡素化と権限委譲」という目標が掲げられ、実務では多くの行政審査手続きが次第に簡素化されてきており、審査・認可の権限も次第に上級の政府機関から末端の政府機関に委任されて行使されるようになり、在中日系企業にとっても便利になりました。また政府活動報告は、対外開放を拡大するという目標を掲げ、外商投資ネガティブリスト制度が2019年に施行されて以降、リストの内容も年々減少する傾向にあります。その一方、近年の政府活動報告ではインターネット、データおよび情報の安全について関心が高まりつつあり、「インターネット安全法」「データ安全法」「個人情報保護法」等が続々と公布されるだけでなく、インターネット、データおよび情報分野への行政取り締まり活動も年々強化されつつあり、中国政府が滴滴 (DiDi) に対して巨額の制裁金を科す等、注目されるケースも起きております。

## ◇2023年度政府活動報告のポイントと留意点

1. 全体的に見て、2018～2022年の期間に米中貿易摩擦、コロナ禍（これに伴う「ダイナミック・ゼロコロナ」政策）、ロシアによるウクライナ侵攻等を含め、内外環境に多くの重大な変化が起きたため、中国政府はさらに複雑な国際政治環境に直面するとともに、世界的な景気後退がもたらす中国国内の経済的なプレッシャーも一層高まってきたため、中国政府の2023年の政策は、安定性と連続性がメインになっています。

2. 2023年の発展で期待される目標は主に次の通りです。2022年の政府活動報告が設定した目標と同じものも多くあります。

- (1) 国内総生産を5%前後成長させる。
- (2) 都市での新規雇用を1200万人前後生み、失業率を5.5%前後に抑える。
- (3) 消費者物価の上昇幅を3%前後とし、収入の増加と経済成長の同期を図る。
- (4) 輸出入の安定、品質の向上、国際収支の基本的なバランスを保持する。
- (5) 食糧生産量は6億5000万トン以上を維持する。
- (6) 単位国内総生産当たりのエネルギー消費量と主要汚染物質の排出量を引き続き減少させ、化石エネルギーの消費を重点的に抑制し、生態環境の質を安定的に改善する。

3. 積極的な財政政策と安定的な通貨政策を引き続き実施する。

4. 雇用優先の政策は維持されるが、財政的なプレッシャーのため、社会保険料の減免や納付猶予等の措置が引き続き実施される可能性は低い。

5. 内需の回復と拡大を実現する意図が強いため、再び「ダイナミック・ゼロコロナ」等の厳しい防疫措置が執行される可能性は非常に低い。

6. 国全体の安全保障観を全面的に徹底し、国の安全保障を強化する。そのために自主独立の産業政策の執行を強化する。特に中国の産業チェーンにおいて脆弱（ぜいじゃく）な部分の強化を図り、中国の産業チェーンの整備と独立性を完備させる。特に製造業が重点的な産業チェーンとされている。

7. 国有企業の改革を深化させ、民間企業の発展を支持するという要求を出しているが、その内容は原則的で、具体的な措置はまだ明確ではない。

8. 外資系企業による投資や誘致の強化、対外開放の外資拡大、対外貿易政策を引き続き維持するとしているが、現在のところ原則的な表現にとどまり、具体的な措置はまだ明確ではない。

9. 不動産分野と地方政府の債務リスク等、金融リスクの予防と解決に重点を置いている。

10. 環境保護の継続的強化。

11. 住宅・教育・医療医薬品・高齢化・文化等、基本的な国民生活分野での対策の強化。

#### ◇日系企業へのアドバイス

日系企業にとって、政府活動報告の内容を深く読み解くことは難しいかと思いますが、その中心やポイントを把握できれば、今後の中国政府の政策の方向性を予測・判断することができ、これにより社内で正確な経営判断を下せた場合、その企業の中国事業の展開がさらにスムーズに行えるようになると思います。そのため、この方面の専門家からさまざまな意見を聞くことも有益です。

### 《蘇州・江蘇省》

#### 中複神鷹、新工場着工=炭素繊維で世界2位に一江蘇省

中国ニュースサイト、中国証券網などによると、上海証券取引所のハイテク新興企業向け市場「科創板」に上場する中国炭素繊維大手の中複神鷹◆（石へんに炭）繊維（江蘇省連雲港市）は8日、地元で新工場の着工式を行った。投資額は約59億6000万元（約1100億円）。2026年までに全面稼働予定で、T700やT800など高強度炭素繊維の年産規模は3万トン。

同社が青海省西寧市に建設する第2工場が今年6月までに稼働予定で、これにより年産規模は2万8500トンに増強される。

今回の工場新設により、年産規模は26年に5万8500トンに拡大し、東レに次いで世界第2位の炭素繊維メーカーに浮上する見込み。（上海時事）

### 《青島・山東省》

#### 青島港、1～3月の貨物量9.6%増=コンテナは16%増加

山東省青島市の港湾会社、青島港国際股◆（人べんに分）はこのほど、自社と子会社、関連会社を合わせて、今年第1四半期（1～3月）の貨物取扱量が前年同期比9.6%増の1億6089万トンとなったと発表した。智通財經網が9日伝えた。

1～3月のコンテナ取扱量は同16.6%増の688万TEU（20フィートコンテナ換算）だった。

傘下会社のうち、山東威海港発展の貨物量は同4.4%増の661万トン、コンテナ取扱量は22.7%増の27万TEUだった。（時事）